

環境政策にかかる全国行脚

COP26を踏まえた
地域の脱炭素化に向けた展開について

2022年3月

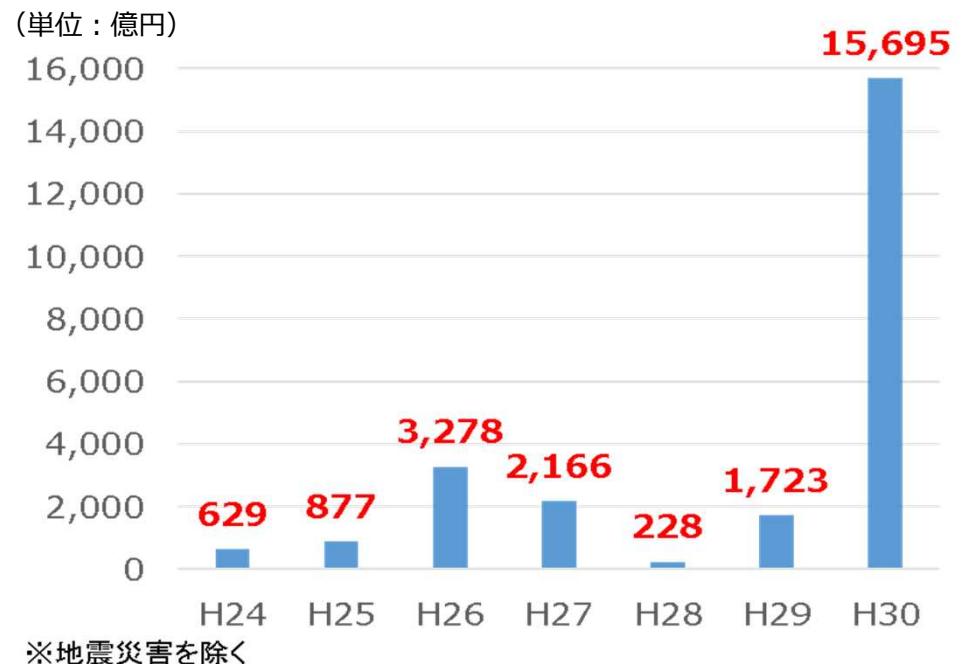
環境省

直面する「気候危機」

- 国内外で深刻な気象災害が多発、さらに気象災害のリスクが高まる
- 世界では2000以上の国、自治体等が気候非常事態である旨を決議（※21年12月時点）
- 2020年11月、日本でも衆参本会議において「気候非常事態宣言」を決議



▲令和元年東日本台風による被害の様子
<長野県長野市千曲川>



- 平成30年度は、損害保険会社の自然災害の保険金支払額が、西日本豪雨等の自然災害によって過去最高額となつた

※ 地震災害除く

出所:一般社団法人日本損害保険協会ホームページを基に環境省作成

気候危機は今や地域が直面する課題

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書

- 人間の影響が大気・海洋・陸域を温暖化させてきたことは疑う余地がない
- 気温上昇を2°Cと比べて1.5°Cに温暖化を抑えることで、**極端な高温や大雨などの頻度等を抑制**しうる。
- 現時点ですでに約1度温暖化。**1.5度を大きく超えない**ためには、**2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなることが必要**。

<2015年12月 パリ協定採択（COP21）>

- すべての国が参加する公平な合意
- 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保ちつつ（2°C目標）、1.5°Cに抑える努力を追求（1.5°C努力目標）
- 今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成



パリ協定は炭素社会との決別宣言

2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- 2021年10月31日（日）～11月13日（土）、英国・グラスゴー
- COP26においては、「1.5度に抑えるためにさらに温室効果ガスを迅速、大幅かつ持続的に削減していく」ことが新たに合意された。
- 我が国も積極的に交渉に貢献し、パリ協定ルールブックが完成。歴史的なCOPとなった。
→今後は、すべての国においてあらゆる主体が参加し、脱炭素に向けた取組、経済活動が本格化。



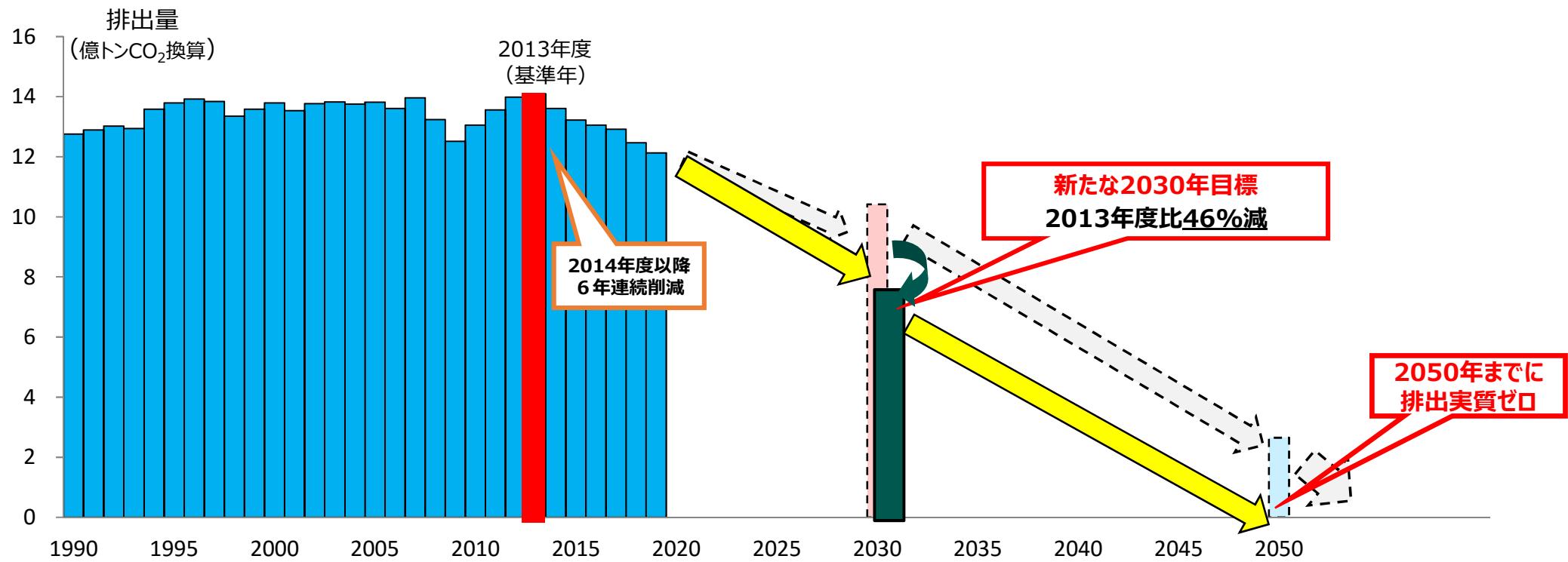
世界リーダーズ・サミット（11/1-2）で
演説を行う岸田総理
官邸HPから引用。

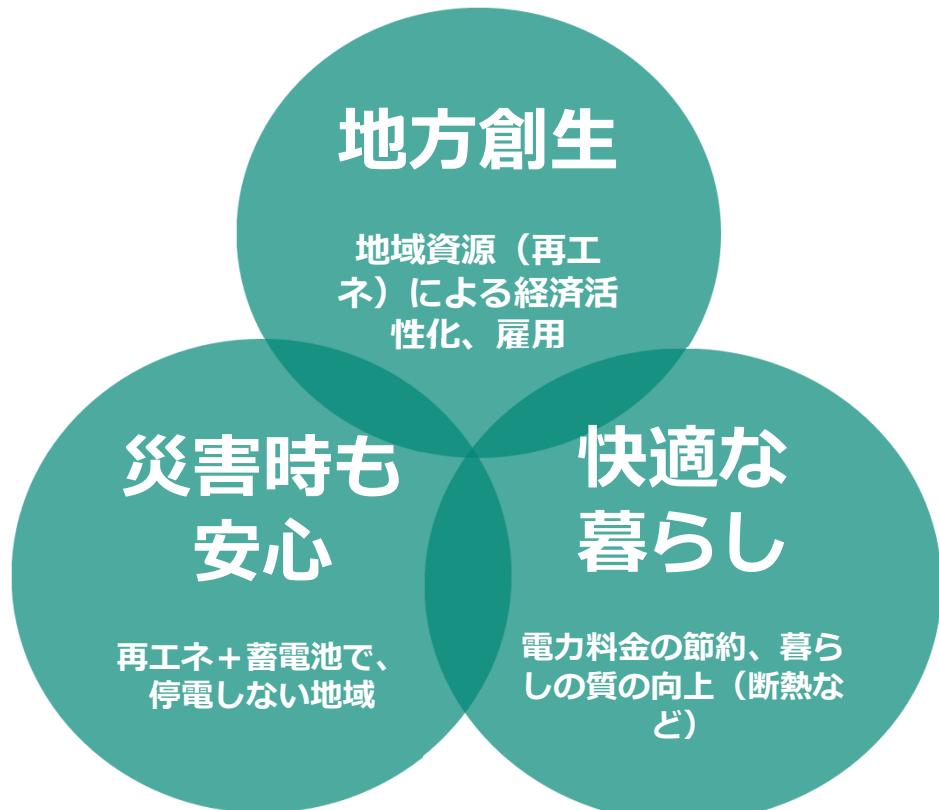


クロージング・プレナリーでの
山口環境大臣のステートメント

温室効果ガス削減に向けた国内の動き

- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。
- 2021年4月22日、第45回地球温暖化対策推進本部において、「**2030年度に2013年度比46%減、さらに、50%の高みに向けて挑戦**」が表明された。
- 同年6月9日、地域脱炭素ロードマップを策定、**地域の脱炭素化に向けて今後5年間に対策を集中実施**する旨を決定。





発電の収益を地域還元

- 売電収益の一部を、町民の家庭用太陽光設備や断熱リフォームへの補助、公共施設電球のLED化の原資に



台風停電時に活躍

- 「台風15号」の停電下、住民が電力使用できた防災拠点。その温泉施設では、周辺住民（800名以上）へ温水シャワー・トイレを無料提供。



(出典: ANN NEWS)

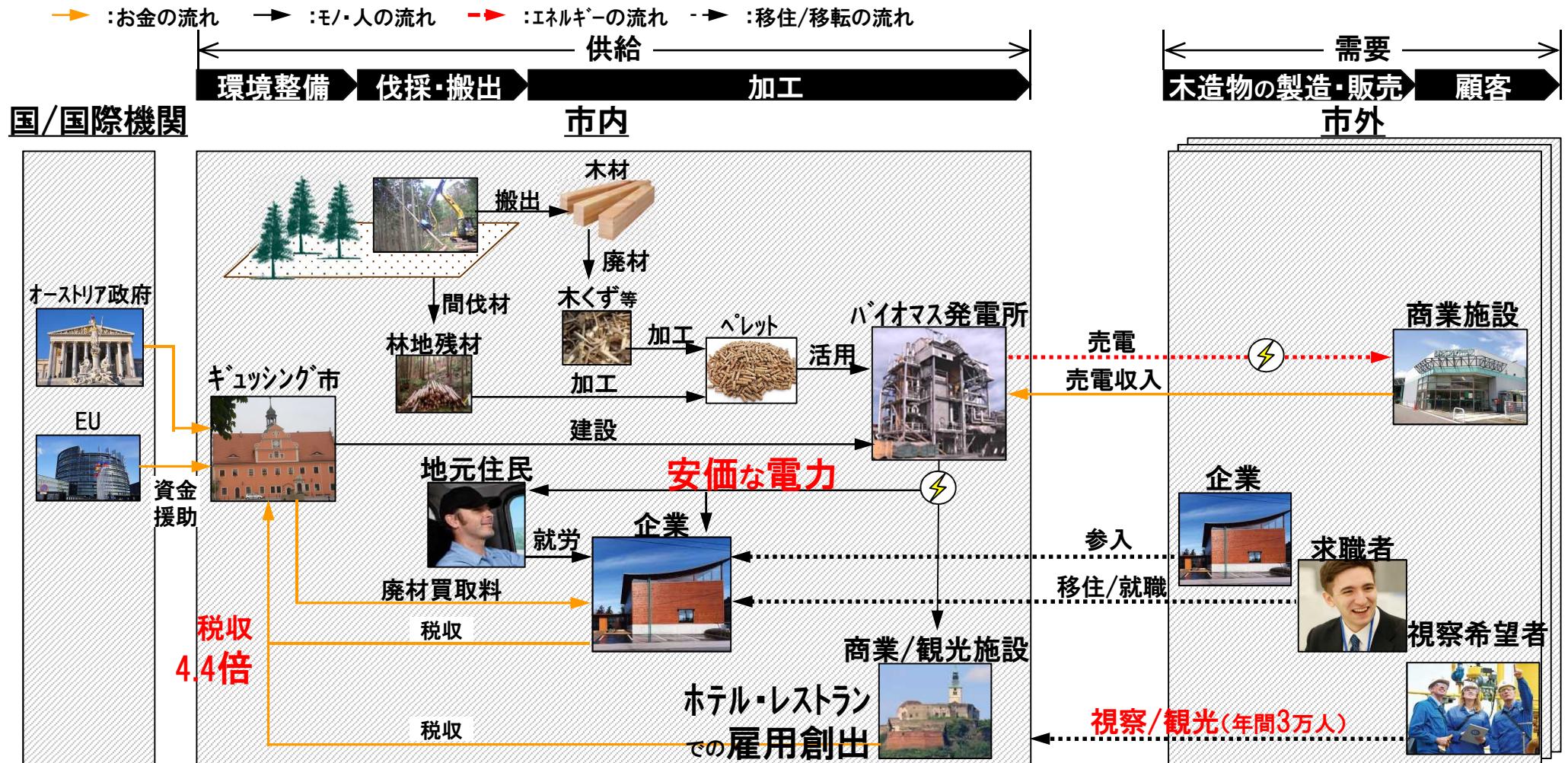
既存産業の収益性向上

- 牧場に営農型太陽光発電を導入し、牛舎設備の電力として自家消費することで、電力コスト削減



＜参考＞海外における地域脱炭素と地域づくり例

- ◆ 人口約4000人のギュッシング市（オーストリア）は、企業立地にめぐまれず、オーストリアで「最も貧しい地域」と呼ばれたが、1995年のバイオマス発電所の立地を契機として、関連産業の呼び込みに成功し、約1100人の雇用を創出、さらに現地視察旅行など、多様な手段で域外から収益を上げている。



環境省当初予算の**1/3**規模の**1000億円**以上の予算を**重点配分**し、
脱炭素事業に意欲的に取り組む**自治体**や民間企業を**積極支援**

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(200億)

- 脱炭素先行地域づくりや重点対策加速化事業などの意欲的な脱炭素の取組を複合的かつ複数年度にわたり、**計画的に柔軟に実施することを可能とする総合的な交付金を創設。**

地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージ(266億)

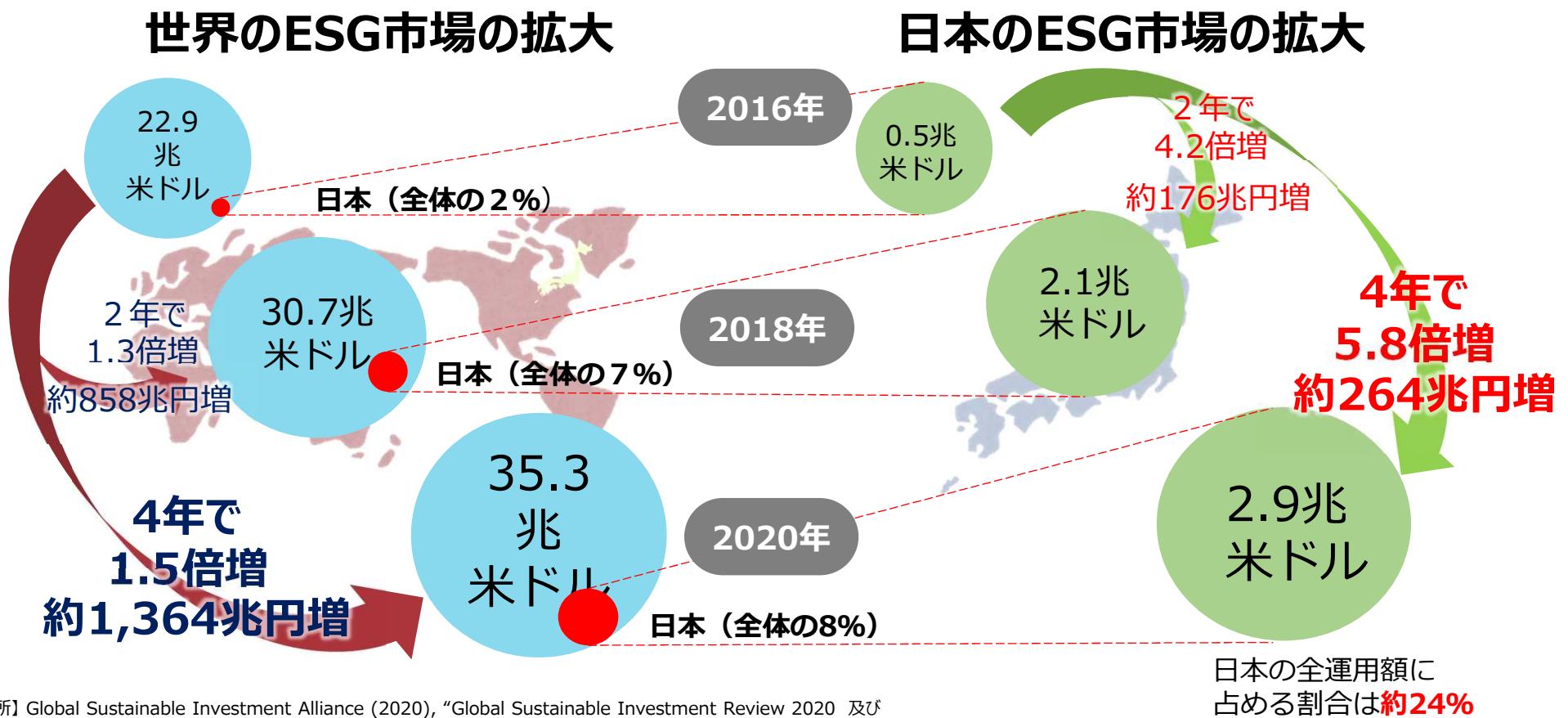
- 地域共生型の再エネを導入する地方公共団体に対し、計画等策定支援、設備等導入を**一気通貫で支援**
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金に先立ち、**本パッケージにて意欲的な地域を先行支援**

民間企業等による意欲的な脱炭素事業等に対する新たな脱炭素出資制度の創設(200億)

その他の地域脱炭素やライフスタイル関連予算 (370億)

ESG市場の拡大

- ESG金融とは、**環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)** という非財務情報を考慮して行う投融資のこと。
- そのうち、ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は、2016年時点で約2%にとどまっていた。その後4年で国内のESG投資は5.8倍、2020年には世界全体の約8%となっている。



新たな脱炭素出資制度の創設による民間投資の促進

環境省では、地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日国・地方脱炭素実現会議決定）に基づき、民間企業等による意欲的な脱炭素事業への継続的・包括的な資金支援の一環として、前例に乏しい、認知度が低い等の理由から資金供給が難しい脱炭素事業活動等に対する資金供給を行う新たな脱炭素出資制度の創設に向けて、地球温暖化対策推進法の改正案を国会に提出。

【令和4年度財政投融資】 200億円

支援対象

再エネや省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する効果的な事業やその事業を行う事業者。

資金供給手法

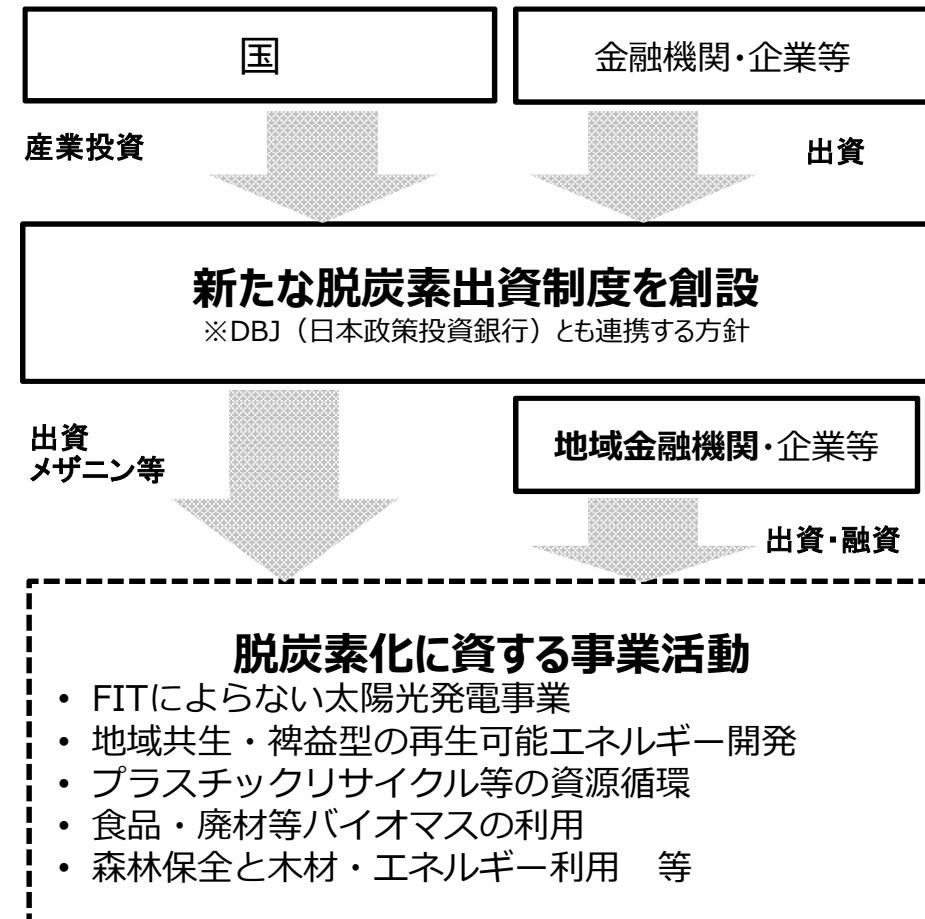
出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証 等

新組織の概要

【名称】脱炭素化支援機構（仮称）

【形態】株式会社（環境大臣認可）

【設置期限】2050年度まで



カーボンプライシング（炭素への価格付け）について

- ◆ カーボンプライシングとは、脱炭素社会への円滑な移行を誘導する手法の一つで、化石燃料の使用により排出されるCO₂（二酸化炭素）に価格を付ける仕組み。
- ◆ 価格付けを通じて、
 - ・ CO₂排出量の削減につながる投資（再エネ・省エネのイノベーション）に資金の流れを誘導。
 - ・ CO₂排出量の削減につながる製品を消費者が選択するよう、行動の変化を促す。
- ◆ 政府では、経済成長につながるカーボンプライシングのあり方を検討中。

炭素税

- 化石燃料の使用（=CO₂排出）に対して、CO₂排出量に比例した課税を行うもの。
- 日本では2012年から「地球温暖化対策税」を導入（CO₂排出量 1トン当たり289円）。
- 税収は再エネ・省エネのイノベーション支援に活用。
例）地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（R4予算案200億円）

（参考）家計負担の例※
電気：月34円程度
都市ガス：月8円程度
ガソリン：0.8円/L程度

排出量取引

- 政府が企業ごとに排出量の上限を決め、上限を超過する企業と下回る企業との間で「排出枠」を売買する仕組み。
- 日本では東京都（2010年）・埼玉県（2011年）で導入。

クレジット取引

- 企業のCO₂削減量を証書化し、自主的に取引を行うもの。
- 日本ではJ-Credit制度（2013年）を導入。